

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	地籍情報管理事業	会計名称	一般会計			担当課	土木管理課		
		予算科目	8 款	1 項	1 目	事業番号	3380	所属長名	武智博
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）						担当責任者名	吾野光彦	
法令根拠等	平成14年3月14日付け国土国第596号国土交通省土地・水資源局国土調査課長通知						実 施 期 間	【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造							【終了】	令和 年度(予定)
	人に優しい道路・交通体系づくり								■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	国土調査の成果である地籍情報の提供により、土地利用の適正化や市域の健全な発展と秩序ある整備の推進に資する。								
事業の対象	国土調査成果及び最新地籍情報、関係部署との情報共有、地籍情報利用者、境界確認申請者等					事業の目的	国土調査成果及び最新地籍データを管理・共有化し、関係部署の各種事業の効率化を図るとともに、地籍情報利用者に対し、最新の地籍情報を提供する。		
事業の内容（整備内容）	関係部署と連携を図り、地籍の異動に伴って随時地籍情報の更新を行っている。市道網図についても毎年更新し、航空写真や都市計画図とともに地籍情報と連携させて一体的な情報の管理・提供を行っている。					評価事業としないこととした理由	本事業は、情報更新によるデータ管理と関係部署との共有化及び申請者に対する最新情報の提供が事業目的であることから、評価事業になじまない。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項 目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項 目	単位	前 年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績
財源内訳	直 接 事 業 費	42	249	0	0	0	214	地籍情報閲覧手数料	千円	637	500	293	701
	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0						
	県 支 出 金	0	0	0	0	0	0						
	地 方 債	0	0	0	0	0	0						
	そ の 他	42	248	0	0	0	214						
	一 般 財 源	0	1	0	0	0	0						
職員の人工（にんく）数		0.80	0.80				0.80						
1人当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費＋人件費		6,315	6,484				6,449						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
						250	250	250	250	250	1,250		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	地籍情報は、個人情報を含んでいるため、情報漏えい防止に最大限留意しつつ、適切な運営に努めた。					
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	土地利用の適正化や地域の健全な発展と秩序ある整備に資するため、事業継続とする。			

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	